

韓国〈地方選挙と政治発展に関する日韓比較〉国際学術大会の結果

1 背景

- 平成17年8月23日、金 永来氏（キム ヨンレ、今回の主催団体である社団法人わが国（ネナラ）研究所所長、亜州（アジュ）大学政治外交学科教授）が、曾根泰教氏（慶応義塾大学大学院教授、かながわローカル・マニフェスト推進ネットワーク幹事）とともに、神奈川県知事を表敬訪問した際に、神奈川県知事に対して国際学術大会への参加を要請したものである。
- 金 永来（キム ヨンレ）氏は、慶応大学にフェローとして来日中であり日本の政治改革について研究されていた。昨年4月に出版された松沢知事の『実践 ザ・ローカル・マニフェスト』を読まれ関心をもたれ、さらに6月12日に設立された「神奈川ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」の記念フォーラムにおける松沢知事のパネルディスカッションを聞かれ、「是非とも韓国の国際学術会議に招聘したい」と思われたという。

2 〈地方選挙と政治発展に関する日韓比較〉国際学術大会プログラム

（1）学術大会の日程

主題：地方選挙と政治発展に関する日韓比較

日時：2006年2月3日（金曜日）13:30 - 18:20

場所：プレスセンター国際会議場（ソウル）

主催：社団法人わが国研究所

共同主催：亜州（アジュ）大学社会科学研究所・韓国政党学会

後援：東亜日報・京畿開発研究院・日本交流財団・アジア研究基金

（2）学術大会等の進行

11:30-13:00 昼食兼事前打ち合わせ

ギョング開発院所長（ナンギミョン氏）の主催で発表者、討論者、司会者などが参加。

日本側は、知事ご夫妻、曾根先生、井上、久住ほか慶応大学留学生（李、金、河）。

13:00 - 13:30 登録

13:30 - 13:50 開会式

司会：金ヨンホわが国研究所副所長（仁荷大学政治外交学科教授）
開会辞：金ヨンレわが国研究所長（亜洲大学政治外交学科教授）
歓迎辞：金スジン韓国政党学会長（梨花女大学政治外交学科教授）
祝辞：孫ハッキュ韓国京畿道知事

13:50 - 14:20

基調演説：日本の地方自治と選挙制度
松沢成文日本神奈川県知事

14:20 -16:20

第1分科：韓日政治環境の変化：マニフェストを中心に
司会：金ヨンホ（仁荷大学教授、韓国政治学会長）

第1発表者：曾根泰教（慶応大学教授）

主題：日本の地方選挙におけるマニフェストの導入と政治変化

第2発表者：李ヒョンチュル（国会立法研究官）

主題：韓国の地方選挙と政策政党化の課題

討論者：金ドンソン（京畿開発研究員研究委員）

金ソクズン（ハンナラ党）

朴チャンウク（ソウル大学教授）

ジビョンムン（ウリ党）

16:30 - 18:20

第2分科：地方選挙と市民意識の変化

司会：朴ウォンスン（美しい財団常務理事）

第1発表者：井上 良一

（神奈川県ローカルマニフェスト推進ネットワーク事務局次長）

主題：日本のローカルマニフェスト推進現況と市民運動の課題

第2発表者：ソンヒョッゼ（参加連帯協同事務処長）

主題：韓国の地方選挙と市民団体の選挙参加

討論者：ハスンチャン（韓国市民団体協議会運営委員長）

久住剛（パブリックリソースセンター 代表理事）

リドンガン（東亜日報論説委員）

18:30 - 20:30

晩餐会：わが国研究所主催（プレスセンター梅花ホール、19F）

○2006年2月5日（日曜日）14：00－16：00

ローカル・マニフェスト懇談会

会場：ミョンドン・プレジデントホテル6階セミナー室

金ヨンレ先生が代表として就任するマニフェスト運動本部（2月1日に発足）

関係者（金先生をはじめ、教授、市民運動家など10人程度）と日本側ローカル・マニフェスト関係者が参加。

主に、マニフェスト運動に関する相互意見交換。

3 国際学術大会の意義

- 今年5月31日に行われる地方選挙において、ローカル・マニフェストを導入するなどして、より民主的な地方選挙を実現するきっかけを作りたいというのが主催者のねらいである。
- また、2007年12月に予定されている大統領選挙においても、同様にマニフェストを導入した選挙の実現に結び付けたいとの意図がある。

※韓国の地方選挙は、2006年5月31日。韓国の場合、都道府県は、特別市・広域市・道、市町村は、市郡区です。それらの全部で選挙が行われます。

※大統領選挙は、2007年12月です。2008年4月には国会議員選挙も予定されていますが、大統領選挙と共に行われる可能性も出ています。

- 韓国では、日本の地方自治制度が有効なモデルとして捉えられている。マニフェストについても、同様に地方から「ローカル・マニフェスト」運動として始まり、それが国政において「パーティ（政党）・マニフェスト」として発展するという「流れ」を韓国のモデルとして捉えている。すなわち、「ローカル・マニフェストから大統領マニフェストへ」という潮流を作りたいと考えているとのことである。
- こうした意味から、今回の国際学術大会は、韓国における選挙制度及び政治改革に対して、画期的な意味がある大会といえる。
- また、こうした学術大会が、日本と韓国の協働によって開催されることは日韓交流の中でも大きな意義があるものと考えられる。

4 参加者

(1) 日本側

- 松沢成文氏（神奈川県知事）
- 曾根泰教氏（慶応義塾大学大学院教授、かながわローカル・マニフェスト推進ネットワーク幹事）
- 井上 良一氏（神奈川ローカル・マニフェスト推進ネットワーク事務局次長）
ほか、かながわローカル・マニフェスト推進ネットワーク関係者
訪問団 総勢13名（NPOメンバー、研究者、議員、自治体職員等）

（2）韓国側

研究者、NPO・NGO、国会議員、政党関係者、自治体職員、政府職員等
約500名

5 松沢成文神奈川県知事の「基調演説」概要

- テーマ「日本の地方自治と選挙制度」
- 同時通訳にて約30分間講演
- 概要（以下の通り）

（1）政治改革とマニフェスト選挙

これまで二十年余りにわたる政治家としての歩みを紹介し、「地方から国を変える」という決意のもとで、2003年4月の神奈川県知事選挙に挑戦することとした。

その際、政治を変えるためには、まず選挙のあり方から変えていかなければならないと考えた。そこで出会ったのが「マニフェスト」であった。

（2）地方から日本を変える

ここ十年くらいで、極めて新しいタイプの知事が誕生してきている。北川正恭三重県知事、石原慎太郎東京都知事、田中康夫長野県知事。この他、現役の官僚の職を投げ打って知事に転じてきた片山善博鳥取県知事、浅野史郎宮城県知事、増田寛也岩手県知事、彼らもこれまでの官僚OBの知事とは一味も二味も違う。

まず、地方において、しっかり根を張った活力ある民主政治をつくり上げる。そして、改革派の知事や市町村長が連合軍をつくって、霞が関や永田町の既得権益と戦って、日本を変えていく。こうしたシナリオの方が効果的であるし、改革のスピードもずっと早いのではないか。「これしかない!」、そんな確信を持つようになってきた。

国政は、霞ヶ関による官僚主導の仕組みと族議員を巻き込んだ政官業の結合の構造があつて、これを国の内部から変えることは至難の業だ。むしろ地

方の側から国政改革を求めたり、地方自身が改革を成功させることによって、国政も変わっていくのではないか。

地方自治体は一種の大統領制だから、首長が的確な方針を示してリーダーシップを発揮すれば、改革を実行できる。実際に、いわゆる「改革派首長」の取組みは地方を確実に変えていたし、国政にも影響を及ぼすようになっている。

まず、地方において、しっかり根を張った活力ある民主政治をつくり上げる。そして、改革派の知事や市町村長が連合軍をつくって、霞が関や永田町の既得権益と戦って、日本を変えていく。こうしたシナリオの方が効果的であるし、改革のスピードもずっと早いのではないかと確信をもった。

(3) マニフェストとは

「マニフェスト」とは、選挙の際に、当選後に実現する政策を具体的に表した「公約」である。検証可能な「公約」と言ってもいい。選挙の際に具体的に検証可能な政策を提示して有権者に政策中心に選択肢を提示する新しい選挙の形である。

マニフェストは、「守ることを前提とした具体的な公約」である。選挙を通じた、有権者と候補者や政党の間の政治的な「約束」である。約束した以上は、政権に就いた後は、全力で約束の実現にまい進する。政策の実現度合いなどを、きちんと情報提供するなど、有権者に対する説明責任を果たす。そうした情報公開によって、有権者はマニフェストを掲げた政治家・政党を評価、監視することができる。さらに、約束を果たさなければ、有権者の判断により、次の選挙では落選したり、党は政権の座を明渡すことにもなる。

このようにマニフェストは、政策中心の選挙と、有権者本位の政治を可能とする「仕組み」である。

(4) ローカル・マニフェストの実践

マニフェストこれまでにない新しい政治の手法である。私は当選後、このマニフェストを現実の行政の中で実際に運用してきた。その実践は、さまざまなチャレンジの連続であった。知事に就任してからの三年間、マニフェストは、当初は戸惑いや混乱もあったが、結果としては、さまざまな変革の引き金になってきた。

まず、議会との間で、マニフェストを巡って激しい議論を展開してきた。これまでに、県議会では、マニフェストに関連する私への質問が200項目以上にも及んだ。これは、ある意味では、議会との政策論議が活性化したということができると思う。

もうひとつ大きな作業だったのは、行政計画である「総合計画」をマニフ

ェストを土台に作り上げたことである。マニフェストは政治家としての私の「公約」であり、この公約を「行政の目標・計画」として再構成する必要があったのだ。私は、総合計画は何としても一年間で策定したいと考えていた。知事の任期は四年であり、計画の期間も知事の任期に合った4年間にしたかった。マニフェストの基本に照らせば、任期四年間での成果を有権者に評価してもらい、次の選挙に反映していかなければならない。私は議会に「県政を取り巻く時代の状況変化は激しく、県政運営の基本指針や取組みを、県民にできるだけ速やかに示すことが必要だ」と理解を求めた。2003年（平成15年）12月、県政史上初めて総合計画を審議するために「総合計画調査特別委員会」が設置された。特別委員会は五日間にわたって開催され、非常に精力的に、そして密度の高い議論をしていただいた。具体的な意見を多数いただき、計画案は、それらを取り入れて修正することになった。

従来、通常の常任委員会での議論だけで策定されていた総合計画が、このような特別委員会を設置して綿密な議論を経て策定されるようになったことは、政策論議がより活発になったということであり、大いに歓迎すべきことであった。知事と議会という二代表制の中で、この意義は大変大きい。

一方で、国政におけるマニフェストは地方に比べると、十分に機能しているとはいえない。具体的には、先ごろの衆議院選挙では、どこの政党も消費税などの増税をマニフェストに掲げていなかった。増税という痛みを伴う政策こそ、きちんとマニフェストに掲げて有権者に訴えるべきものだ。選挙では言わないでにおいて、選挙後に増税を打ち出すなどは、マニフェスト的に言えばルール違反ということなる。

（5） マニフェスト・サイクル

マニフェストは選挙の時だけの「道具」ではない。当選後、行政を運営するなかで、大変重要な役割を果たす。それは、マニフェストの進捗状況を情報公開し、評価し、行政運営を改善していくというサイクル「マニフェスト・サイクル」を回すことである。

情報公開は有権者の皆さんが、マニフェストの評価を行う上で不可欠である。私は、マニフェストの進捗状況をすべて情報公開してきた。

毎年、マニフェストの進捗評価を行ってきた。一つは、「第三者評価」であり、もうひとつは「自己評価」である。「第三者評価」は客観的な立場から研究者や県民、あるいはNPOによって行われる。一方、自己評価は政治家として自己自身に対する評価であり、結果を見ることで、より力を入れて推進すべき政策が見えてくるし、有権者へのメッセージを発することにもつながる。こうしたマニフェスト・サイクルを回しながら、情報公開や市民とのコ

コミュニケーションを大切にしてきた。4年間の任期の最後には、公約がどこまで実践されたかを公表し、有権者に判断を仰ぐことになる。これがマニフェスト・サイクルである。

(6) 韓国政治への期待～民主政治の日韓協力によりアジアへの展開を～

最後に、ローカル・マニフェストで、地方から国を変え、政治を変えていく大きな運動を、ぜひとも、国境を越えて、一緒に進めていきたい。この運動は、各地方できちんと民主主義の政治を組み立て、政策中心の政治・行政を実現することから始まり、真の民主政治を実現していく政治改革運動だ。

この「マニフェスト運動」は、日本だけにとどまるべきものではない。東アジアの中枢を占める韓国においても、ぜひとも、より一層の民主化の進展のために、このマニフェスト運動が大いに広がることを期待したい。

京畿道と神奈川県は、1990年に友好提携を結んで以来16年になる。韓国と日本は、以前は中央集権の国であったのが、どんどん地方分権、地方主権に移行しつつある。

韓国においても、マニフェストや地方分権が進展することを期待したい。

そして、今後、日韓の間で、民主主義の実現や地方分権の実現に向けた「競争」を繰り広げてはどうだろう。同時に「協力」し合ってはどうか。私のように日本から実践例を報告しに来る、逆に、韓国での経験を日本で学ばせていただく。そうした行き来を今後続けて行ってはどうだろう。

今後の政治改革の発展に向けて、両国間の交流の展開に大いに期待したい。

6 国際学術大会その他のプログラムの結果概要

○開会辞：キム ヨンレわが国（レナラ）研究所長（亜洲大学政治外交学科教授）

マニフェスト推進本部を2月1日に立ち上げ、今後、韓国の政治においてマニフェストの導入定着を図っていきたい。

本日のこの大会は、韓国政界及び学界の有力な人々が多く参加していただいている。この中で、松沢知事に政治改革の実践を演説いただけることは大変に意義深いことである。

○祝辞：ソン ハッキュ韓国京畿道知事

松沢知事の時代になってから、京畿道と神奈川県の交流は大変に深まった。そうした松沢知事に基調演説をいただけることを大変にうれしく思う。

マニフェストは、市民社会の時代に新しい政治をつくる上で、重要な仕組

みであると認識している。

○第1分科会：韓日政治環境の変化：マニフェストを中心に

曾根泰教（慶応大学教授）による「日本の地方選挙におけるマニフェストの導入と政治変化」に関する発表の後、韓国の政党関係者と政治学者が風疹となって討議を行った。

○第2分科会：地方選挙と市民意識の変化

井上 良一（神奈川ローカル・マニフェスト推進ネットワーク事務局次長）による「日本のローカル・マニフェスト推進現況と市民運動の課題」に関する報告の後、日韓のNPO関係者やマスコミ関係者が討議を行った。

○会議の後、京畿道が主催する晩餐会が開催され日韓のNPOや研究者が交流を深めた。

7 学術大会の写真

※データにて提供できますので、久住までご連絡ください。